

## 世界経済、5%成長なるか

世界的なパンデミックが広がった昨年4月、IMF（国際通貨基金）が発表した世界経済の成長率の予測は世界中に衝撃を与えた。2020年の世界全体の経済成長率はマイナス3.0%となり、これは1930年代の世界大恐慌以来の悪い状況となる、との予想だ。4半期ごとに改定されるこの予想の直近21年1月時点のものをみると、20年の見通しはマイナス3.5%と下方修正されている。やはり昨年は大恐慌以来最悪の状態であったようだ。

ただ世界の注目はもうそこにはない。この1月改定



伊藤元重の

## エコノウオッチ

の数字をみると、世界全体の経済成長率は20年についてはすでに述べたようにマイナス3.5%と推計されているが、21年は5.5%、そして22年は4.2%と推計されている。猛烈な勢いで回復である。落ち込みも急激だったが回復も急速であるとの予想だ。19年のコロナ前のGDP（国内総生産）の水準に2年で戻ることになる。

ちなみに日本についての予想を見ると、20年はマイナス5.1%、21年は3.1%、22年は2.4%となっている。世界全体に比べると回復のスピードは遅い

## 感染収束・景気刺激策カギ

ようだ。それでも急速な回復ではある。もちろんあくまでも予想であるのでその通りにいくとは限らないが、過去の金融危機と比べる回復のスピードが目立つ。2008年のリーマン・ショックの後、日本のGDPが元に戻るのに10年近くかかったのは大違いだ。

IMFは急速な回復の理由として二つあげている。一つはワクチンの効果などが出て、年の後半には経済活動が戻り始めるということ、もう一つは主要国がかつてないほど大規模な景気刺激策を予定し、それが影響するということだ。こうした予想は今後の日本の景気を占う上でも重要だ。

2度目の非常事態宣言で再確認されたのは、感染を避けるため人々が経済活動を抑制すれば、景気にすぐに悪影響が及ぶということだ。これは通常の景気後退の時期の消費の動きとは違う。消費がしたくてもできないという状況なのだ。

感染リスクという外生的な要因で消費が落ちている部分が大きく、結果的に多くの人々の手元には消費に回す資金がたまっている。昨年のGOTOキャンペーンを多くの人が利用したのは、料金が割引かれるというメリットもあるが、無理やり消費を抑えられていたことへの反動も大きい。

IMFが予想するように、急速に景気が戻るかは今後

の感染状況やワクチンの有効性によるが、感染が収束すれば、消費の戻りは通常の景気後退の後よりは速いペースになるだろう。

景気拡大でもう一つ気になるのが、政府の景気刺激策の影響である。経済を早期に回復させるためには、大規模な財政刺激策は必要だ。ただ米国でも論争になっているようだが、あまりに過度な財政刺激策は経済を過度に刺激することにもなりかねない。株価が異様に高いこと、金利が極端に低いことなど、金融緩和が過度に行き渡っている中で過剰な財政刺激の影響には注意する必要がある。

（学習院大学国際社会科学部教授）